

有限会社 H.I.プランニング 243-0025 厚木市上落合 6 9 7 - 2 Tel/Fax046-230-0890

代表 岩崎 仁志

E-mail : h-iwasaki@tbz.t-com.ne.jp

H. I. インフォメーション 2020年7、8月号

発生から半年あまり、人の体を次々と借りながらいまだに増殖を続けるウィルスは、人間社会の仕組みさえ大きく変えてしまいました。コロナウィルスのサイズは、約 0.001 mm といわれる一般的な細菌の 1/10~1/100、つまり 0.0001 mm 程度。普通のマスクなど簡単に通過してしまう程微細なウィルスは、今や地球上で人間以上の存在感を持っています。事態の収束に想像以上の時間と企業体力が費やされてしまっている現状において、取るべき対策は何なのか、ベストな答えはなかなか見出せません。それでも間違いのない正解として言えることはとにかく自分の身の安全確保、災害時の鉄則を守ることでしょうか。まず自分が被害者（感染者）にならないことが、被害をくい止め、広げないために何より重要であることを我々はよく知っています。会社内部とその家族の中で感染者を今後 1 人も出さないための取組みをひたすら続けていくことは必ず功を奏すはず。平時は必ず戻ります。今は日々変わる社会の変化にしっかり耳を傾けながら、その時を待ちましょう。

さて、こちらは平時に戻ったトラック運送業界に差し込む、明るい光となってくれるのでしょうか？令和 1 年 11 月施行（平成 30 年法律第 96 号）の改正貨物自動車運送事業法に基づいて、ドライバーの労働条件を改定し、トラック運送事業者の健全な事業継続を目指した、新しい標準的な運賃が今年 2 月、30 年ぶりに示されましたね。例えばこれによると、東京-大阪間（約 550 km）で 10 t 車が 168,860 円。これまでより 4 割近い値上げ幅となっています。いうまでもなくこの運賃は実際に輸送を行う事業者が受け取るもので、まさに働き手の給与待遇改善を具体的にイメージできるものです。またご存知の通り、法に基づいて請求できるようになった 30 分超えの待機についても、30 分毎に小型車 1,670 円、中型車 1,750 円、など待機料金も明確に示されました。パンデミックの拡大で業界全体がまだ正常に機能していない現在ですが、慢性的な労働力不足の解決や働き方改革の推進と言った重要課題への取組みはこれからも続けていかねばなりません。

痛手を被った日本経済の回復を早め、再び活気を取り戻させるためには、まず物の流れを仕さどる物流業界が勢いよく先陣を切り、最適なサプライチェーンを築いていく必要があるでしょう。その時を思い、改めて社内・現場の改善と人材教育をしっかり進めておきたいものです。

災害時、物流業が負う責任と貢献

観測史上まれにみる長さとなってしまった今年の梅雨。ここに至るまですでに相当量の降雨が全国各地で記録され、大規模な河川の氾濫や土砂崩れも多くの地域で発生しています。年を追うごとにすさまじさを増す異常気象は、言うまでもなく地球温暖化の影響によるもの。この後迎える台風シーズンを思うとさらに不安がこみあげてくるようです。備えても備えても、さらにそれを上回る“想定外”を突き付けてくる自然災害ですが、それでも準備を怠る訳には参りません。企業側の災害対策としてはやはり B C P の策定と実行がありますが、とくに物流業には社会インフラを維持するため有事の際の様々な支援物資供給や復旧支援を行なうなど民間事業者であっても、社会的な貢献を求められる特別な責任があります。これらの現状を見ても物流業者にとって B C P はなくてはならない優良事業者の証ともいえそうです。実際今では企業が B C P を有することは義務に近い、ともされていますが、その内容を定期的に見直し、さらには訓練形式で社内全体にその効果を行きわたらせる実効性まで追求している所はまだ少ないようです。非常時に役立たなければただの紙一、このことをトップから現場に至る全員が理解しておくべきでしょう。

物流業の場合、①社員の安全確認後、自社の事業をできる限り早期に開始し、通常通りにまで戻すための手段構築 ②緊急物資輸送など社会から求められる物流機能を提供できるための体制作り ③顧客の物流システムをできる限り滞らせず早期に復旧する体制作り、この3つの視点から人どもの(資産)を守りながら事業再開を目指す準備を行なうことが重要です。BCPとはまさに、こういった緊急事態への備えを指すものであり、さらに一度策定したからよというものでもありません。繰り返しになりますが、BCPの見直しは時代や環境に合わせ必ず行なうことを是非ともお守りいただきたい、インターネットウィルスに対するセキュリティなども新たな事業継続を脅かす問題として注視されています。パンデミックに加え、自然災害を想定しながらの業務はまだまだ続きそうです。皆様の御苦勞をお察しすると同時に、この戦いの暑い夏をどうか健やかに過ごされますことを、心から願って止みません。

トラック運送「1年以内に経営危機」49%、静ト協調べ

静岡県トラック協会はこのほど、会員のトラック運送事業者に対して実施した3回目となる新型コロナウイルス感染症の影響調査結果を公表しました。47%が「かなり影響がある」と回答、「やや影響がある」と合わせると、83%もの事業者が新型コロナウイルスの影響を受けていることがわかりました。今回の調査は6月24日から7月3日にかけて、会員事業者1371社を対象に実施し、456社(回答率33.2%)から回答を得たものをまとめたものです。

調査によると影響がある品目(荷種)は「完成自動車・オートバイ・自動車部品」が12%で最も多く、次いで「飲料・酒」7%、「紙・パルプ」6%、「鋼材・建材などの建築・建設用金属製品」6%と続き、すべての品目で影響を受けていました。5月の運送収入については83%が減少(前回調査比11ポイント増加)と回答。ほかの項目も輸送トン数が84%(10P増加)、トラックの稼働状況が80%(13P増加)それぞれ減少。6月と7月の運送収入の見込みを尋ねる設問に対しては、減少すると回答した事業者の割合が6月は83%、7月も82%と、引き続き厳しい状況が続く見通しです。また5月に荷主から業務のキャンセルがあった事業者の割合は64%に上り、「資金がショートする(した)ので銀行から借り入れた」と回答した事業者が25%(前回調査時は20%)に達するなど、トラック運送事業者の厳しい台所事情が反映されました。「現在の状況が続いた時、最悪の場合何か月で経営が保てなくなる可能性があるか」との問に対しては、「6か月以上1年未満」が32%、「3か月以上6か月未満」が15%、「3か月未満」が2%と回答。最悪の場合、1年以内に49%が経営危機に直面する可能性があるとの結果を示しました。雇用対応については「有給休暇を取得してもらっている」が21%、「休業補償を支給している」が21%、「雇用調整助成金を利用(検討中)」が19%と分かれています。割合は少ないですが「解雇を検討中」と回答した事業者も9社(1%)、実際に「解雇を行った」事業者も6社ありました。国の「セーフティネット貸付、セーフティネット保証などの資金繰り支援」を活用している事業者の割合は31%で、「活用に向け検討中」も15%。活用している事業者のうち、「申請終了しすでに融資を受けている」は62%でした。雇用調整助成金の活用状況は、「活用中(給付済または活用中)」が28%、「活用に向け検討中」が24%。「新型コロナウイルスの影響によって解雇などを受けた人材をドライバーなどとして雇用したか」との問に対しては、「雇用した」が33社(9%)、「検討中」は38社(10%)となりました。

全ト協、イラスト付きコロナ対策マニュアル作成

全日本トラック協会(全ト協)は7月30日、国が作成を要請した「トラックにおける新型コロナウイルス感染症予防対策ガイドライン(第2版)」をもとに、イラストを用いてわかりやすく説明した「新型コロナウイルス感染予防対策マニュアル」を作成したと発表しました。

対策マニュアルは、本編と概要版の2つが用意されており、いずれもイラストを多用することで、わかりやすさを重視。チェックリストによって実施状況を確認できる仕様となっています。政府の緊急事態宣言が解除されて以降、全国で新型コロナウイルス感染者が増加し、物流業界内でも7月中旬以降、感染者が急増しています。物流現場では、ガイドラインやマニュアルに基づく基本的な対策の徹底と、感染発生時の迅速な対応が求められていることから、このマニュアルを活用し、新型コロナウイルス感染予防に役立てていただきたいと思います。

■新型コロナウイルス感染予防対策マニュアル【本編】

http://www.jta.or.jp/info/coronavirus/manual/jta_manual.pdf

■新型コロナウイルス感染予防対策マニュアル【概要版】

A3サイズ：http://www.jta.or.jp/info/coronavirus/manual/jta_A3.pdf

隊列走行へ向け、ACC+LKA商品化へ

日野自動車は、このほど大型車メーカー4社が日本自動車工業会（自工会）大型車特別委員会の枠組みで進めているトラック隊列走行の商業化に向けた取組状況を公開しました。「2021年まで」の実用的な後続車有人隊列走行システムの商業化という政府目標に対し、大型4社は「定速走行・車間距離制御装置（ACC）に車線維持支援装置（LKA）を組み合わせた技術で対応していく」と説明しました。

後続車有人隊列走行を可能にする協調技術として「ACC+LKA」の商品化を目指す取り組みについて、日野は「安全の確保を最優先事項としつつ、物流事業者や高速道路を利用する一般のドライバーの理解など、社会的な受容性を高めていくことが不可欠」と指摘した上で、実用化に向けては「技術レベルに応じた段階的で着実な取り組みが何よりも重要」だとの考えを示しました。

今後はACCとLKAによる後続車有人システムの商品化を通じ、物流事業者などに意見を求めていくとともに、政府のインフラ支援や制度整備の進捗と合わせて「ACCを進化させた協調型車間距離維持支援システム（CACC）の開発」などに取り組む方針。国内では大手トラックメーカ各社が自動運転推進に向けて取組みを行っており、ドライバー不足解決への糸口となることが期待されています。

年末に向かい再配達率上昇へ、Yper調べ

置き配バッグ「OKIPPA」（オキッパ）を提供するYper（イーパー、東京都渋谷区）は7月21日、宅配便の再配達率が8月に「10%近くまで上昇する」との予測を発表しました。オキッパ専用アプリを用いて2019年4月以降の宅配便の再配達率の推移と8月の再配達率を予測し、その結果を公表したものです。

国土交通省によると、再配達率は17年10月時点の15%から2年間ほぼ変わらず横ばいで推移していましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、緊急事態宣言が発令されると、外出自粛が浸透したために在宅率が高まり、20年4月の再配達率は8.5%へと大幅に低下していました。

その後、緊急事態宣言が解除されると再配達率が再び増加に転じ、在宅率との相関性が顕著に反映されたことから、同社がオキッパアプリの実績を通じて試算した結果、年末にかけて再配達率は再び上昇し、10%に近づく予測となりました。このアプリで追跡した宅配荷物実績データでは、19年1月以降の再配達率は緩やかに低下し、国交省調査による再配達率より全体的に2-5ポイントほど低く推移。緊急事態宣言が出された4月は、6.4%と過去最低値を記録しました。しかし、5月末の外出自粛要請解除のタイミングで再配達率は再び増加傾向となり、5月時点の再配達率は6.7%、6月

は8.2%、7月（20日時点）は8.8%と、再び急激な上昇カーブを描いており、「このまま推移すると仮定すると、8月にはコロナウイルス感染拡大前の10%程度まで再配達率が再上昇する」との予測結果を導いています。



ヤマト運輸、アルフレッサと共同でヘルスケア事業展開

ヤマトホールディングスは7月21日、傘下のヤマトロジスティクスがアルフレッサと提携し、医薬品、医療機器・材料、診断薬などヘルスケア商品の共同配送スキームを構築すると発表しました。

アルフレッサとヤマトグループの間では、ヤマト運輸が2019年1月に医薬品流通研究会を共同で設立し、同年9月に「調剤薬局向け在宅医療支援サービス」を開発。20年6月にはアルフレッサと、ヤマトロジスティクスが「遠隔処方領域での相互協力」について合意しています。今回のヘルスケア商品配送業務の共同配送スキームでは、配送業務の効率化に向けたシステム開発で協力していくほか、第1段階として、アルフレッサのヘルスケア商品配送効率を高めるために日々の配送業務量を予測するシステム、適正配車システムなどの開発に取り組みます。また、開発するシステムを活用して、ヘルスケア商品の物量予測データなどに基づく配送人員の最適化を行い、より安定した商品提供体制の構築を目指すものです。第2段階では、ヘルスケア商品の配送品質を維持しながら配送能力を増強できるシステム開発に着手し、それまでに開発するシステムと連携させてヘルスケア業界全体に提供する考えです。

お知らせ

- ・国際物流総合研究所では毎週オンラインセミナーを開催いたしております。8月度は8月11日（火）午後4時～5時10分まで『ポストコロナ時代の物流戦略』～各社のコロナに立ち向かう物流戦略を探れ（後編）～としてポストコロナ時代を乗り越える為、実例として実際に行った対策や起こった現象から今後物流企業として何を考えていくべきなのか議論いたします。受講料：5,000円（税抜）、講師パネリストは株式会社カーレントサービス代表取締役 保坂高広氏、サンインテルネット株式会社代表取締役社長 三田竜平氏でモデレーターは国際物流総合研究所 代表 主席研究員岩崎仁志が務めます。セミナー詳細申込み：<http://a10.hm-f.jp/cc.php?t=M842848&c=1821695&d=cbad>
- ・HIプランニングでは、各種課題に最適なソリューションを提供させていただきます。環境改善にも役立つ話題の車載機器各種（矢崎エナジーシステム社製など）をはじめ、高性能と多くの実績で各界からの評判も高い製品を御紹介いたします。
- ・ドライバーから見えない死角を雨天や夜間でも鮮明な画像を通じて安全運転をサポートする、日本ヴェーテックの「リアビューモニター」。ドライブレコーダーや通信機器とのシステム連携、多カメラ化など車載機器を中心に幅広く展開しています。また、駐車場やオフィスなどのセキュリティカメラもリーズナブルな価格でご提供。サービス内容も高い評価を得ています。HIP紹介によりサービス価格でのご提供も可能です。